

申告書記入例（表面）



前年中に収入がなかった人及び障害年金などの非課税所得がある人は、別途「収入がない旨の住民税申告書」を提出してください。

2. 所得控除について①

1. 社会保険

【必要書類】国民年金掛金を申告する場合は、年金支払証明書等

前年中に、本人や本人と生計を一にする配偶者その他の親族のために支払った国民健康保険料（税）・介護保険料・後期高齢者医療保険料・国民年金掛金等がある場合、支払った金額を社会保険料の欄に記入してください。
※ 国民健康保険料（税）や介護保険料及び後期高齢者医療保険料（それぞれ普通徴収分及び特別徴収分）は、年金から引き去られた保険料（税）だけでなく、それ以外に支払われた保険料（税）があれば、所得控除できます。ただし、本人の年金から引き去られた保険料（税）は本人以外の人社会保険料控除に含めることはできません。

2. 小規模企業共済等掛金控除

【必要書類】控除証明書

前年中に本人が支払った小規模企業共済、確定拠出年金、心身障害者扶養共済の掛金等がある場合、支払った掛金の金額を記入してください。

3. 生命保険料控除

【必要書類】控除証明書

前年中に、本人が支払った生命保険料・介護医療保険料・個人年金保険料等がある場合、支払った金額から控除金額を計算して控除額を記入してください。

※ 計算方法

① 平成 23 年 12 月 31 日以前に締結した保険契約等（旧契約）に係る生命保険料控除

一般生命保険料控除・個人年金保険料控除（両方の支払いがある場合は下記によりそれぞれ金額を計算）

ア 支払保険料等が 15,000 円以下の場合・・・支払保険料等全額

イ 支払保険料等が 15,000 円を超え 40,000 円以下の場合

・・・支払保険料×1/2+7,500 円

ウ 支払保険料等が 40,000 円を超え 70,000 円以下の場合

・・・支払保険料×1/4+17,500 円

エ 支払保険料等が 70,000 円を超える場合・・・35,000 円

② 平成 24 年 1 月 1 日以後に締結した保険契約等（新契約）に係る生命保険料控除

一般生命保険料控除・介護医療保険料控除・個人年金保険料控除（それぞれの支払いがある場合は下記によりそれぞれ金額を計算）

ア 支払保険料等が 12,000 円以下の場合・・・支払保険料等全額

イ 支払保険料等が 12,000 円を超え 32,000 円以下の場合

・・・支払保険料×1/2+6,000 円

ウ 支払保険料等が 32,000 円を超え 56,000 円以下の場合

・・・支払保険料×1/4+14,000 円

エ 支払保険料等が 56,000 円を超える場合・・・28,000 円

※ 各保険料控除の合計適用限度額は 70,000 円

※ 一般生命保険料、個人年金保険料について新契約・旧契約の両方について控除の適用を受ける場合は 28,000 円が限度

4. 地震保険料控除

【必要書類】控除証明書

前年中に、本人が支払った地震保険料・旧長期損害保険料がある場合、支払った金額から控除金額を計算して控除額を記入してください。

※ 計算方法

① 支払った保険料が地震保険料だけの場合

支払った保険料が

50,000 円以下の場合・・・支払った保険料×1/2

50,000 円を超える場合・・・25,000 円

② 支払った保険料が旧長期損害保険料だけの場合

5,000 円以下の場合・・・支払った保険料の全額

5,000 円を超え 15,000 円以下の場合・・・支払った保険料×1/2+2,500 円

15,000 円を超える場合・・・10,000 円

③ 支払った保険料が地震保険料と旧長期損害保険料との両方である場合

①で求めた金額 + ②で求めた金額 = 地震保険料控除（最高限度額 25,000）

5. 寡婦・ひとり親控除

以下の表に該当する場合、申告書に適用する控除金額を記入してください。

なお、住民票の続柄に「夫（未届）」「妻（未届）」の記載がある人は対象外となります。

種 類	要 件	控除金額
寡婦	合計所得金額が500万円以下で次のいずれかに該当する人 ・夫と離婚した後、婚姻をしていない人、子以外の扶養親族のある人 ・夫と死別した後、婚姻をしていない人又は夫が生死不明の人	260,000円
ひとり親	婚姻歴の有無や性別にかかわらず、合計所得金額が500万円以下で生計を一にする子（前年の総所得金額等が58万円以下）を有する単身者	300,000円

6. 勤労学生控除

【必要書類】学生証等

本人が学生で、合計所得金額が 85 万円以下で自己の勤労によらない所得が 10 万円以下の場合、学校名を記入してください。該当する場合 260,000 円の控除を受けることができます。

7. 障害者控除

本人や控除対象配偶者・同一生計配偶者・扶養親族（16 歳未満含む）が税法上の障害者に該当する場合、その障害の程度により控除を受けることができます。

障害者の区分	控 除 額
普通障害者	260,000円
	300,000円
特別障害者	ただし、特別障害者が納税義務者又はその配偶者若しくは当該納税義務者と生計を一にするその他の親族と同居するものである場合・・・530,000円

必ず記入してください。

住所、氏名、電話番号、生年月日、個人番号（マイナンバー）を記入し、押印してください。

令和 年度 市町村民税・県民税（国民健康保険税）申告書 表

行政区分番号	
住所番号	
市町村番号	
家族又は同居の親族の氏名	
電話番号	090-1111-1111
個人番号	123456789012

浪江町長 氏名 浪江 太郎

令和 5 年 5 月 5 日

3 所得から差し引かれる金額に関する事項

① 社会保険料控除	社会保険料の種類	支払保険料
控 除	社会保険料	300,000 円
② 小規模企業共済等掛金控除	合計	
③ 生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計
控 除	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計
④ 地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計
⑤ 寡婦・ひとり親控除	寡婦・ひとり親控除	勤労学生控除
⑥ 障害者控除	障害者の区分	障害者の程度
⑦ 勤労学生控除	勤労学生控除	勤労学生控除
⑧ 扶養親族等控除	扶養親族等控除	扶養親族等控除
⑨ 基礎控除	基礎控除	基礎控除
⑩ 雑損控除	雑損控除	雑損控除
⑪ 医療費控除	医療費控除	医療費控除

浪江 太郎 氏名 浪江 太郎

令和 5 年 5 月 5 日

1 収入金額等

1 収入金額等	収入金額
2 所得金額	所得金額
3 所得金額	所得金額
4 所得金額	所得金額
5 所得金額	所得金額
6 所得金額	所得金額
7 所得金額	所得金額
8 所得金額	所得金額
9 所得金額	所得金額
10 所得金額	所得金額
11 所得金額	所得金額
12 所得金額	所得金額
13 所得金額	所得金額
14 所得金額	所得金額
15 所得金額	所得金額
16 所得金額	所得金額
17 所得金額	所得金額
18 所得金額	所得金額
19 所得金額	所得金額
20 所得金額	所得金額
21 所得金額	所得金額
22 所得金額	所得金額
23 所得金額	所得金額
24 所得金額	所得金額
25 所得金額	所得金額
26 所得金額	所得金額
27 所得金額	所得金額
28 所得金額	所得金額
29 所得金額	所得金額
30 所得金額	所得金額
31 所得金額	所得金額
32 所得金額	所得金額
33 所得金額	所得金額
34 所得金額	所得金額
35 所得金額	所得金額
36 所得金額	所得金額
37 所得金額	所得金額
38 所得金額	所得金額
39 所得金額	所得金額
40 所得金額	所得金額
41 所得金額	所得金額
42 所得金額	所得金額
43 所得金額	所得金額
44 所得金額	所得金額
45 所得金額	所得金額
46 所得金額	所得金額
47 所得金額	所得金額
48 所得金額	所得金額
49 所得金額	所得金額
50 所得金額	所得金額
51 所得金額	所得金額
52 所得金額	所得金額
53 所得金額	所得金額
54 所得金額	所得金額
55 所得金額	所得金額
56 所得金額	所得金額
57 所得金額	所得金額
58 所得金額	所得金額
59 所得金額	所得金額
60 所得金額	所得金額
61 所得金額	所得金額
62 所得金額	所得金額
63 所得金額	所得金額
64 所得金額	所得金額
65 所得金額	所得金額
66 所得金額	所得金額
67 所得金額	所得金額
68 所得金額	所得金額
69 所得金額	所得金額
70 所得金額	所得金額
71 所得金額	所得金額
72 所得金額	所得金額
73 所得金額	所得金額
74 所得金額	所得金額
75 所得金額	所得金額
76 所得金額	所得金額
77 所得金額	所得金額
78 所得金額	所得金額
79 所得金額	所得金額
80 所得金額	所得金額
81 所得金額	所得金額
82 所得金額	所得金額
83 所得金額	所得金額
84 所得金額	所得金額
85 所得金額	所得金額
86 所得金額	所得金額
87 所得金額	所得金額
88 所得金額	所得金額
89 所得金額	所得金額
90 所得金額	所得金額
91 所得金額	所得金額
92 所得金額	所得金額
93 所得金額	所得金額
94 所得金額	所得金額
95 所得金額	所得金額
96 所得金額	所得金額
97 所得金額	所得金額
98 所得金額	所得金額
99 所得金額	所得金額
100 所得金額	所得金額

1. 所得金額について

- 事業..... 営業等：小売業、製造業、飲食業、医師、大工、外交員等による所得
農 業：農産物の生産、果樹栽培、養蠶、養豚等による所得
土地、家屋等の賃貸料、礼金、権利金等による所得
利子・配当..... 配子：国で支払われる預金の利子等の所得
配当：株式配当・剰余金の分配（出資に係るものに限る）等の所得
給与..... 給与・賞与・賞金等による所得
5. 雑..... 公的年金等：厚生年金、国民年金、恩給、共済年金等の所得
業 務：原稿料、講演料等副業に係る所得
その他：生命保険契約に基づく個人年金等
- 総合課税..... 書面・シリアル会員権等、土地・建物以外の資産の譲渡による所得（所有期間により長期（5 年）と短期（5 年以内）に区分されます。）
- 一時..... 賞金、懸賞金、金品、競輪・競馬等の払戻金、生命保険の満期返戻金等の所得

※各所得の所得を裏面に記入し、事業所得と不動産所得については、収支内訳書を作成のうえ提出してください。なお、収支内訳書については国税庁のホームページからダウンロードすることができます。

◆所得金額の求め方

給与所得	※裏面の「給与計算の計算方法」をご確認ください
雑所得（公的年金等）	※裏面の「公的年金等所得の計算方法」をご確認ください。
総合課税（長期）・一時所得	（収入金額－必要経費－特別控除）×1/2 ※特別控除は最大50万円まで認められます。
総合課税（短期）所得	（収入金額－必要経費－特別控除） ※特別控除は最大50万円まで認められます。
その他の所得	収入金額－必要経費

※分離課税所得のある人

土地・建物等の譲渡所得、一般・上場株式等の譲渡所得等の分離課税所得は、ほかの所得と分離し、別の税率が適用されます。申告される人は別途、付表が必要です。なお、退職所得については、原則として支給の際に住民税（町民税・県民税）が徴収されているため、申告の必要はありません。

3. 所得控除について②

8. 配偶者控除・配偶者特別控除

控除対象配偶者がいる場合は氏名、生年月日、個人番号を記入してください。また、下記の控除内容を各確認のうえ、控除額を記入してください。なお、申告者の合計所得金額が 1,000 万円を超える場合は、控除対象配偶者には含めることができます。同一生計配偶者となり、配偶者控除、配偶者特別控除を控除することはできません。
※ 自己と生計を一にする配偶者で合計所得金額が 58 万円以下かつ事業従事者とされていない者

◆配偶者控除

申告者本人の合計所得金額に応じ、次に定める金額を控除します。

① 申告者本人の合計所得金額が 900 万円以下→ 控除額：33 万円（配偶者が 70 歳以上である場合は 38 万円）

② 申告者本人の合計所得金額が 900 万円超 950 万円以下→ 控除額 22 万円（配偶者が 70 歳以上である場合は 26 万円）

③ 申告者本人の合計所得金額が 950 万円超 1,000 万円以下→ 控除額 11 万円（配偶者が 70 歳以上である場合は 13 万円）

◆配偶者特別控除

自己と生計を一にする配偶者（事業従事者とされていない者に限る）で合計所得金額が 58 万円超 133 万円以下の者を有する場合、「別表 特別控除額見直し」に定める金額を控除します。

9. 扶養控除・特定親族特別控除

控除対象者となる扶養親族がいる場合、氏名、生年月日、納税、同居別居の区分、個人番号を記入してください。なお、扶養控除ではなく特定親族特別控除に該当する場合は「特親」の欄に○を記入してください。また、下記の控除内容を各確認のうえ、控除額を記入してください。

※ 自己と生計を一にする親族で合計所得金額が 58 万円以下かつ事業従事者とされていない者

① 控除対象扶養親族（扶養親族のうち年齢 16 歳以上の者）1 人につき・・・330,000 円
ただし、控除対象扶養親族が 19 歳以上 23 歳未満である場合・・・450,000 円
控除対象扶養親族が 70 歳以上である場合・・・380,000 円

② 納税義務者又はその配偶者の直系尊属で、同居している 70 歳以上の扶養親族 1 人につき・・・450,000 万円

◆特定親族特別控除（令和 7 年度より新設）

自己と生計を一にする、19 歳以上 23 歳未満の親族（事業従事者とされていない者に限る）で合計所得金額が 58 万円超 123 万円以下の者を有する場合に適用できる控除です。控除額については、「別表 特別控除額見直し」に定める金額を控除します。

10. 基礎控除

- 前年の合計所得金額が 2,400 万円以下の場合・・・43 万円
- 前年の合計所得金額が 2,400 万円を超え、2,450 万円以下の場合・・・29 万円
- 前年の合計所得金額が 2,450 万円を超え、2,500 万円以下の場合・・・15 万円

11. 雑損控除

本人や本人と生計を一にする配偶者その他親族（前年中の総所得金額等が 58 万円以下の人）が、災害や盗難等により住宅・家財・現金などの資産に損害を受けた場合、雑損控除を適用することができます。

- （損害額－保険金・損害賠償金）－総所得金額等の 1/10
- 災害関連支出の金額－5 万円
- ①、②のいずれか金額の多い方が雑損控除の金額となります。

納税方法の選択

給与に係る所得以外の住民税（町民税）の納税方法を選択してください。

別表 特別控除額早見表

配偶者特別控除額

控 種 除 類 の	配偶者の 合計所得金額	申告者本人の合計所得金額		
		900万円以下	900万円超～ 950万円以下	950万円超～ 1,000万円以下
配 偶 者 特 別 控 除	58万円超 95万円以下	33万円	22万円	11万円
	95万円超 100万円以下	33万円	22万円	11万円
	100万円超 105万円以下	31万円	21万円	11万円
	105万円超 110万円以下	26万円	18万円	9万円
	110万円超 115万円以下	21万円	14万円	7万円
	115万円超 120万円以下	16万円	11万円	6万円
	120万円超 125万円以下	11万円	8万円	4万円
	125万円超 130万円以下	6万円	4万円	2万円
	130万円超 133万円以下	3万円	2万円	1万円

特定親族特別控除額

控除の種類	特定親族の 合計所得金額	住民税
特定親族 特別控除	58万円超 85万円以下	45万円
	85万円超 90万円以下	45万円
	90万円超 95万円以下	45万円
	95万円超 100万円以下	41万円
	100万円超 105万円以下	31万円
	105万円超 110万円以下	21万円
	110万円超 115万円以下	11万円
	115万円超 120万円以下	6万円
	120万円超 123万円以下	3万円